

## 自家用電気工作物保安業務仕様書

1 電気事業法に基づき自家用電気工作物保安管理業務を行うものとする。

2 対象となる自家用電気工作物

所在地 盛岡市本宮字蛇屋敷 13-1  
事業場名 盛岡市子ども科学館  
設備容量 需要設備：400kVA、電圧：6,600V  
予備発電機：150kVA、電圧：200V

3 保安業務担当者等

- (1) 自家用電気工作物の保安管理業務を担当する保安業務担当者及び当該保安業務担当者が必要に応じ指示して保安管理業務の一部を実施させる保安業務従事者（以下「保安業務担当者等」という。）の氏名及び生年月日並びに主任技術者免状の種類及び番号について、書面をもって施設管理者に知らせるとともに、施設管理者は、保安管理業務を行う者と面接等を行い、その者が保安業務担当者等であることを確認するものとする。
- (2) 保安業務担当者等が保安管理業務を行う際は、その身分を示す証明書により自らが保安業務担当者等であることを施設管理者に対して明らかにするものとする。ただし、緊急の場合は、この限りでない。

4 保安管理業務の実施

- (1) 施設管理者及び保安業務担当者は、自家用電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安の確保を次により行うものとする。
- ① 保安業務担当者等は、保安規程に基づき、保安管理業務を自ら実施するものとする。ただし、次のイ及びロに掲げる自家用電気工作物であって、漏れ電流測定等により異常の有無の点検が行われ、かつ、施設管理者が実施した点検記録を保安業務担当者等により確認されているものに係る保安管理業務については、この限りでない。なお、漏れ電流測定等による点検の結果、電気工作物に危険が予想される場合にあつては、施設管理者は保運業務担当者が直接目視点検等の必要な点検を可能とする手段を講じるものとする。
- イ 乙が別に定める点検指針Ⅱ－2に掲げる自家用電気工作物
- ロ 壁の中、閉鎖された天井裏、固定ボルト等で固定された機器の内部等の隠ぺい場所に設置された配線及び機器等
- ② 施設管理者は、保安管理業務の結果について保安業務担当者等から報告を受け、その記録及び当該業務を実施した保安業務担当者等の氏名を確認し保存するものとする。
- ③ 保安業務担当者は、自家用電気工作物の技術基準への適合状況を確認するため、設置、改造等の工事期間中の点検（毎週1回以上）、月次点検（保安規程に定める頻度とする）、年次点検（年1回）及び臨時点検（必要な都度）を定例的な業務として行うものとし、これらの点検を

行った結果、経済産業省令に定める技術基準の規定に適合しない事項がある場合又は不適合のおそれがあると判断した場合は、施設管理者に必要な修理、改造等についての指導又は助言を行うものとする。

- (2) 保安業務担当者は、月次点検及び年次点検を保安規程に定める定期的な巡視、点検及び測定・試験（細目は別に定める点検指針のとおり。）を行い、また、施設管理者及び施設管理の担当者に、日常巡視等における異常等の有無の問診を行い、異常があった場合は点検を行うものとする。
- (3) 保安業務担当者は、電気工作物の事故・故障が発生した場合や発生するおそれがある旨の連絡を施設管理者から受けた場合は、現状の確認、送電停止、電気工作物の切り離し等の応急措置等を施設管理者に指導又は助言するとともに、事故・故障の状況に応じて臨時点検を行い、原因が判明した場合は、同様の事故・故障を再発させないための対策について、施設管理者に指導又は助言を行い、電気事業法第106条の規定に基づく電気関係報告規則に定める電気事故報告書の作成及び手続きの指導を行うものとする。
- (4) 保安業務担当者は、電気事業法第107条第3項に規定する立入検査の立会いを行う。

## 5 低圧絶縁監視装置

- (1) 保安業務担当者は、施設管理者の承諾を得て、施設管理者に低圧電気工作物の絶縁状況を監視する装置及び付帯装置（以下「低圧絶縁監視装置等」という。）を設置する場合は、警報発生時（警報動作電流（設定の上限値は50ミリアンペアとする。）以上の漏えい電流が発生している旨の警報（以下「漏えい警報」という。）を連続して5分以上受信した場合又は5分未満の漏えい警報を繰り返し受信した場合をいう。）に、保安業務担当者は、警報発生の原因を調査し適切な措置を行うとともに、警報発生時の受信の記録を3年間保存するものとする。
- (2) 低圧絶縁監視装置等及び設置に要する費用は、原則として保安業務担当者が負担するものとし、保安業務担当者は常に正常に稼動するように乙の責任の下にメンテナンスを行うものとする。
- (3) 施設管理者は、低圧絶縁監視装置等を設置する場所の提供について、便宜を供するものとする。
- (4) 低圧絶縁監視装置等の所有権は保安業務担当者に属し、施設管理者はそれらを善良なる管理者の注意義務をもって管理するものとする。
- (5) 施設管理者は、低圧絶縁監視装置等を保安業務担当者の許可無く移設、取外し、撤去を行わないものとする。
- (6) 前(5)の通信回線には、保安業務担当者の回線を利用するものとし、この場合の警報通信料は保安業務担当者が負担するものとする。

## 6 連絡責任者の選任

施設管理者は、電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安のため必要な事項を保安業務担当者に連絡する責任者を選任し、その指名及び連絡方法等を保安業務担当者に通知するものとする。